



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

東

上場会社名 株式会社アバントグループ 上場取引所
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	16,187	17.4	3,244	13.0	2,920	11.4	2,910	13.5	1,871	19.0
2022年6月期第3四半期	13,786	—	2,871	—	2,622	—	2,565	—	1,572	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,921百万円(19.4%) 2022年6月期第3四半期 1,609百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	49.72	—
2022年6月期第3四半期	41.80	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	16,699	12,064	72.2
2022年6月期	16,617	10,597	63.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 12,064百万円 2022年6月期 10,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭(創立25周年記念配当)

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	16.6	3,100	△4.5	3,100	3.7	2,030	△0.7	53.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	37,645,851株	2022年6月期	37,625,501株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	2,998株	2022年6月期	2,998株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	37,634,014株	2022年6月期3Q	37,611,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2022年6月期 第3四半期	2023年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	13,786	16,187	2,400	17.4
営業利益	2,622	2,920	297	11.4
経常利益	2,565	2,910	345	13.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,572	1,871	299	19.0

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズの高まりを積極的に捉え、グループ・ガバナンス事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、16,187百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

中期経営計画において、経営指標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率については、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業が高い成長率を示し、グループ全体における売上構成割合が増加した結果、34.4%と前年同四半期よりも0.3ポイント増加しました。一方、ストック売上総額においても前年同四半期比18.6%増と安定的な成長を継続しております。

利益に関しては、人材確保を目的とした競争力強化に伴う待遇向上・採用補充による人員増を背景とする固定的人件費や、顧客からの需要増に対応する外注加工費の増加に加え、グループ再編に伴うリブランディングや事業会社におけるプロダクトの整理および開発環境の整備による費用増はあるものの、各事業セグメントの増収効果が相殺し、営業利益2,920百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益2,910百万円（前年同四半期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,871百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第3四半期	2023年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	6,806	7,824	1,018	15.0
デジタルトランス フォーメーション推進事業	5,273	6,174	900	17.1
アウトソーシング事業	2,252	2,773	520	23.1
セグメント間取引消去	△545	△584	△38	—
連結売上高	13,786	16,187	2,400	17.4

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第3四半期	2023年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	1,554	1,517	△37	△2.4
デジタルトランス フォーメーション推進事業	981	1,241	259	26.5
アウトソーシング事業	578	629	50	8.8
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△491	△466	24	—
連結営業利益	2,622	2,920	297	11.4

グループ・ガバナンス事業については、売上高7,824百万円（前年同四半期比15.0%増）と増収となりました。主力事業である連結会計ソリューションに加え、グループ経営管理に資するソリューションが成長を牽引し、コンサルティング・サービスの売上増加が増収の主な要因となっております。一方で、需要増に対応するための外注加工費の増加に加え、再編に並行してプロダクトの整理および開発環境の整備を行い、その費用が増加したため、利益率が前年同四半期水準を下回り、利益額も減少しました。その結果、営業利益は1,517百万円（前年同四半期比2.4%減）と減益となりました。

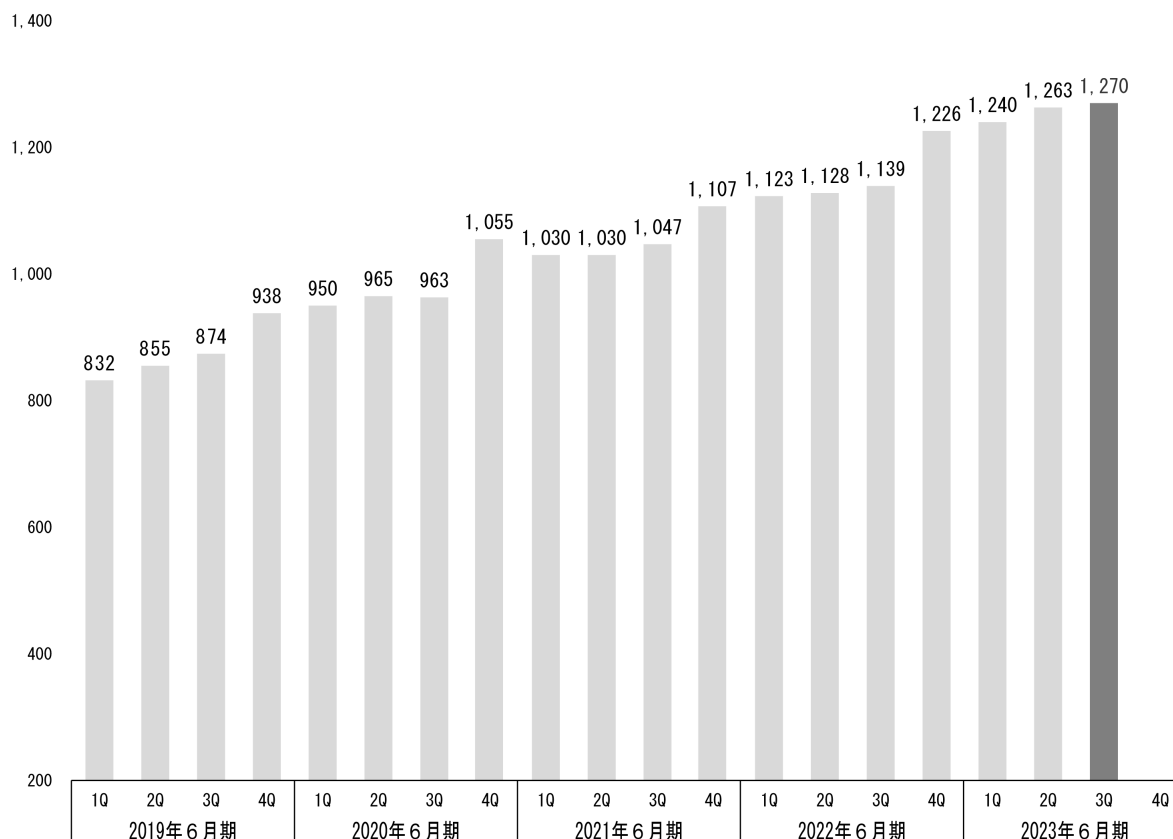
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とするものへと案件が移行し大型化している一方で、従来の主力領域である「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」も好調に推移した結果、売上高は6,174百万円（前年同四半期比17.1%増）と増収となりました。人員確保のため競争力強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加はあるものの、増収効果で吸収し、営業利益も1,241百万円（前年同四半期比26.5%増）と前年同期を大きく上回りました。

アウトソーシング事業については、引き続き高い売上成長率を維持するとともに、堅調にストック売上を積み上げた結果、売上高2,773百万円（前年同四半期比23.1%増）と増収となりました。収益性の面では、将来の持続的な成長を実現するための人員採用の推進およびオフィス増床等のコスト増要因によって利益率は前年同四半期水準を下回ったものの、増収効果により利益額は増加しました。その結果、営業利益629百万円（前年同四半期比8.8%増）と増益となりました。

なお、連結従業員数は当第3四半期末で1,270名となり、前連結会計年度末から44名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第3四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期		2023年6月期		前年同四半期比	
	第3四半期		第3四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	6,814	2,358	7,217	2,529	402	171
デジタルトランスフォーメーション推進事業	4,838	809	6,397	1,354	1,559	545
アウトソーシング事業	2,511	1,716	2,022	1,695	△489	△21
セグメント間取引消去	△575	△319	△128	△123	446	196
合計	13,589	4,563	15,508	5,455	1,919	891

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第3四半期	2023年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	6,806	7,824	1,018	15.0
デジタルトランスフォーメーション推進事業	5,273	6,174	900	17.1
アウトソーシング事業	2,252	2,773	520	23.1
セグメント間取引消去	△545	△584	△38	—
合計	13,786	16,187	2,400	17.4

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

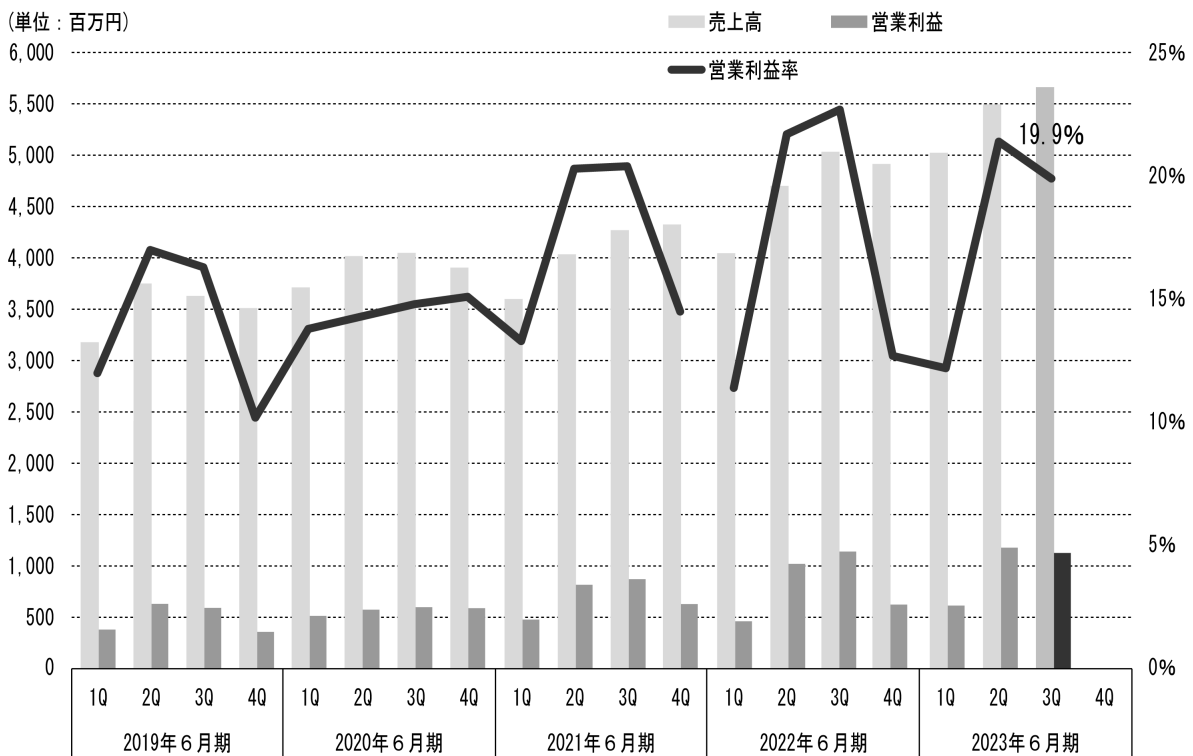
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期	2023年6月期		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	4,916	5,025	5,497	5,664
営業利益	624	614	1,178	1,127
営業利益率 (%)	12.7	12.2	21.4	19.9

売上高及び営業利益(営業利益率)の四半期別推移

(単位:百万円)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、16,699百万円（前連結会計年度末比82百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,271百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加553百万円などにより、流動資産が410百万円減少した反面、販売用ソフトウェア等の増加による無形固定資産の増加279百万円などにより固定資産が493百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,635百万円（前連結会計年度末比1,384百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少586百万円、契約負債の減少398百万円、賞与引当金の減少399百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益1,871百万円の計上、剰余金の配当489百万円の支払いにより、12,064百万円（前連結会計年度末比1,466百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は63.8%）と、前連結会計年度末に比べ8.4ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し、8,730百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、93百万円となりました。（前年同四半期は1,384百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,910百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額399百万円、売上債権及び契約資産の増加額553百万円、契約負債の減少額398百万円、法人税等の支払額1,554百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、674百万円となりました。（前年同四半期は313百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出184百万円、無形固定資産の取得による支出466百万円、投資有価証券の取得による支出126百万円、敷金及び保証金の差入による支出120百万円であり、収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入90百万円、敷金及び保証金の回収による収入139百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、502百万円となりました。（前年同四半期は428百万円の使用）

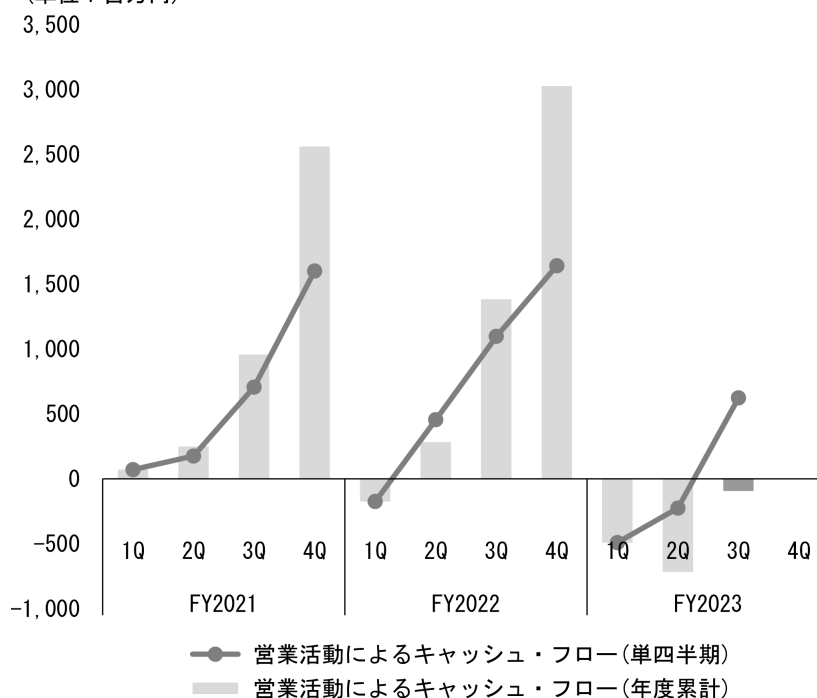
支出の主な内訳は、配当金の支払額489百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております(当連結会計年度においては、運転資金が先行するコンサルティング・サービスの売上増加、法人税等の支払額の増加等の影響により、営業キャッシュ・フローが例年とは異なる推移をしておりますが、通期で見ると例年通りプラスに転じる見通し)。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになります。グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に中期経営計画として5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しており、2023年6月期はその最終年度にあたります。目下、2024年6月期より開始となります次期中期経営計画の策定を進めておりますが、それに先駆けて、アバントグループのマテリアリティを「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」と定義することにより、次期中期計画期間中に目指す姿を明らかにし、このマテリアリティを実現するための具体策として、2022年10月1日よりグループ内再編を行い、新生アバントグループとして事業活動を展開しております。

また、グループ内再編により、各事業会社の方向性を明確にし、対応手段も拡大することによって、ニーズの高まりへ従来以上に応えることを可能とし、持続的な売上成長を実現していくことを志向しております。一方で再編の効果を最大限にすべく、再編と同時に当社グループのブランディングの見直し、および低収益製品の整理を含む抜本的な製品開発戦略の見直しなど、将来に向けた支出についても積極的に実施しております。

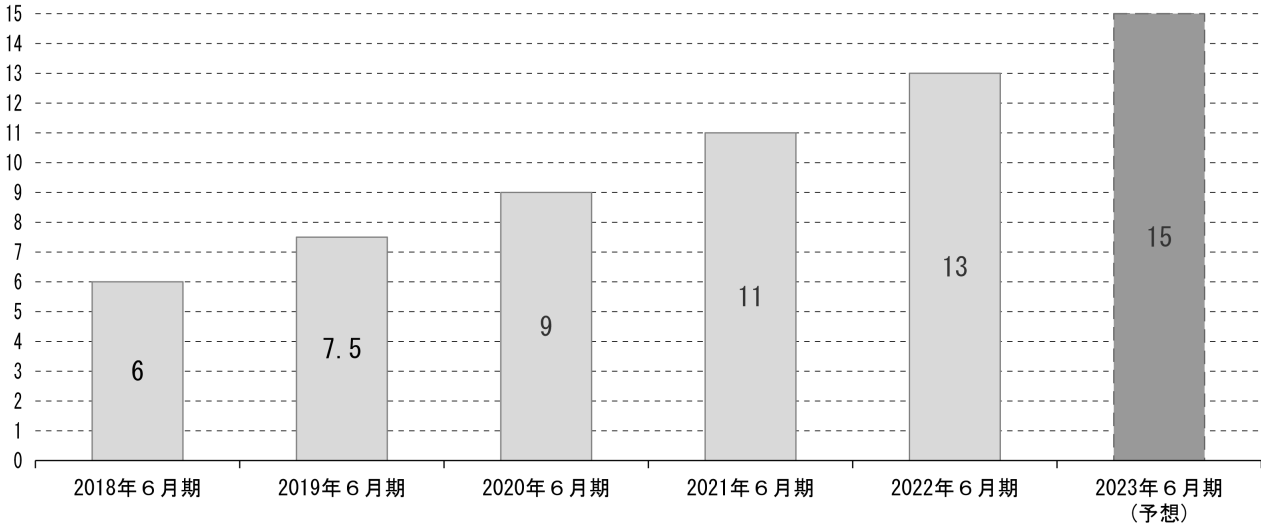
新型コロナウイルス感染症に伴う今後の動向や原材料高騰に伴うインフレの進行は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクはあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も高まって行くものと捉えております。

これらの結果として、当連結会計年度は売上高21,800百万円及び営業利益3,100百万円の達成を予想しております。なお、利益につきましては、第3四半期末時点では前年同期を上回る水準となっておりますが、当期は次期中期経営計画のスタートに向けて、グループ再編後の各事業会社が、今後、成長戦略を実行および加速して行く上で必要となる人材の採用を引き続き積極的に取り進める他、「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」ための抜本的な製品戦略の見直しとその実行を次四半期においても継続いたしますので、現状ではこれらに伴い発生する諸費用の総額を最大限に見積もり、通期の業績予想は据え置きとしております。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり15円を予想しております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444,021	8,172,405
受取手形、売掛金及び契約資産	3,024,049	3,577,808
有価証券	590,019	500,000
仕掛品	18,100	19,836
原材料及び貯蔵品	82,827	122,317
前払費用	539,637	663,785
その他	46,346	278,596
貸倒引当金	△3,685	△4,157
流動資産合計	13,741,316	13,330,593
固定資産		
有形固定資産	398,117	473,047
無形固定資産		
ソフトウェア	676,429	955,455
その他	521	225
無形固定資産合計	676,951	955,681
投資その他の資産		
投資有価証券	511,133	696,898
長期前払費用	29,713	68,421
敷金及び保証金	560,883	575,243
繰延税金資産	568,997	465,448
その他	129,933	134,393
投資その他の資産合計	1,800,661	1,940,405
固定資産合計	2,875,730	3,369,134
資産合計	16,617,046	16,699,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,316	644,068
リース債務	12,428	12,042
未払金及び未払費用	392,568	551,714
未払法人税等	586,626	—
契約負債	2,355,344	1,956,842
資産除去債務	15,606	—
賞与引当金	1,050,315	650,604
役員賞与引当金	170,813	116,610
受注損失引当金	17,743	39,356
その他	556,718	417,748
流動負債合計	5,820,483	4,388,986
固定負債		
リース債務	18,324	9,289
資産除去債務	180,576	210,801
繰延税金負債	—	26,143
固定負債合計	198,900	246,235
負債合計	6,019,383	4,635,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,128	345,113
資本剰余金	265,928	281,913
利益剰余金	9,872,031	11,256,495
自己株式	△608	△608
株主資本合計	10,466,479	11,882,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,126	154,287
繰延ヘッジ損益	236	210
為替換算調整勘定	27,820	27,092
その他の包括利益累計額合計	131,183	181,591
純資産合計	10,597,663	12,064,505
負債純資産合計	16,617,046	16,699,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	13,786,664	16,187,646
売上原価	7,095,963	8,855,221
売上総利益	6,690,700	7,332,424
販売費及び一般管理費	4,067,792	4,411,618
営業利益	2,622,908	2,920,805
営業外収益		
受取利息	196	96
受取配当金	3,268	4,048
投資事業組合運用益	7,478	—
助成金収入	2,127	531
雑収入	563	3,736
その他	148	88
営業外収益合計	13,782	8,500
営業外費用		
支払利息	581	386
持分法による投資損失	64,529	—
投資事業組合運用損	—	2,581
支払手数料	4,270	4,233
為替差損	779	28
株式交付費	281	228
損害賠償金	—	10,831
その他	647	289
営業外費用合計	71,089	18,581
経常利益	2,565,601	2,910,725
税金等調整前四半期純利益	2,565,601	2,910,725
法人税、住民税及び事業税	1,105,964	934,910
法人税等調整額	△112,465	104,490
法人税等合計	993,499	1,039,401
四半期純利益	1,572,101	1,871,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,572,101	1,871,324

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,572,101	1,871,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,361	51,160
繰延ヘッジ損益	94	△25
為替換算調整勘定	13,363	△2,501
持分法適用会社に対する持分相当額	708	1,773
その他の包括利益合計	37,528	50,407
四半期包括利益	1,609,630	1,921,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609,630	1,921,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,565,601	2,910,725
減価償却費	258,436	317,753
株式報酬費用	12,182	14,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	658	471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,220	△399,711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,292	△47,580
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	22,725	21,612
受取利息及び受取配当金	△3,464	△4,145
支払利息	581	386
支払手数料	4,270	4,233
株式交付費	281	228
持分法による投資損益 (△は益)	64,529	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,478	2,581
助成金収入	△2,127	△531
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△242,458	△553,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,194	△41,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,735	△18,248
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	329,660	△53,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,978	△66,038
契約負債の増減額 (△は減少)	△736,877	△398,502
預り金の増減額 (△は減少)	△66,720	△78,710
その他	1,274	△154,905
小計	2,386,471	1,456,283
利息及び配当金の受取額	3,576	4,336
利息の支払額	△581	△386
助成金の受取額	2,127	531
法人税等の支払額	△1,007,487	△1,554,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,107	△93,613

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	90,019
有形固定資産の取得による支出	△84,721	△184,462
資産除去債務の履行による支出	△13,810	△12,269
無形固定資産の取得による支出	△236,949	△466,570
投資有価証券の取得による支出	△11,413	△126,846
敷金及び保証金の差入による支出	△181,170	△120,775
敷金及び保証金の回収による収入	216,875	139,792
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	1,776	11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,873	△674,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,635	△9,419
支払手数料の支出	△3,922	△4,131
配当金の支払額	△413,602	△489,092
その他	△281	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,441	△502,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,834	△1,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,627	△1,271,985
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,223	10,002,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,438,850	8,730,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,781,129	5,247,275	1,758,259	13,786,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,057	26,207	494,579	545,844
計	6,806,187	5,273,482	2,252,839	14,332,509
セグメント利益	1,554,657	981,217	578,278	3,114,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,114,153
当社とセグメントとの取引消去額	563,814
全社費用(注)	△1,055,599
その他	540
四半期連結損益計算書の営業利益	2,622,908

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,785,553	6,171,090	2,231,002	16,187,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,111	3,130	542,349	584,590
計	7,824,664	6,174,221	2,773,351	16,772,236
セグメント利益	1,517,624	1,241,035	629,058	3,387,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,387,718
当社とセグメントとの取引消去額	625,710
全社費用(注)	△1,099,072
その他	6,448
四半期連結損益計算書の営業利益	2,920,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
一時点で移転される財又はサービス	401,820	61,449	131,376	594,646
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	6,379,308	5,185,825	1,626,883	13,192,018
外部顧客への売上高	6,781,129	5,247,275	1,758,259	13,786,664

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
一時点で移転される財又はサービス	183,513	286,764	115,960	586,238
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	7,602,039	5,884,326	2,115,041	15,601,407
外部顧客への売上高	7,785,553	6,171,090	2,231,002	16,187,646